

平成20年度決算の概要

平成20年度の状況

平成20年度の主要事業は、大学の九段集約に向け九段校舎3号館の建築をはじめ、大学柏校舎7号館(学生会館)の建築、沼南高校西校舎防音関連工事、附属高校内装工事、その他必要な施設設備の整備等を行ったほか、当年度は附属高等学校創立60周年にあたり記念式典および祝賀会その他各種記念事業を実施した。

入学者の募集定員充足率は、大学院83%、学部125%、附属高校100%、沼南高校108%、合計114%(前年度108%)であり、在籍者の収容定員充足率は、大学院83%、学部125%、附属高校99%、沼南高校89%、合計112%(前年度111%)であった。全体では在籍者数の増加により学生生徒等納付金は前年度比増加となった。前年度は二松学舎創立130周年記念関連の寄付金があったが当年度は減少となったほか、金融環境の悪化により資産運用収入が減少となった。

平成20年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す**消費収支計算書**、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す**資金収支計算書**および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す**貸借対照表**から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、帰属収入は53億8千6百万円、基本金組入額は13億6百万円、消費収入は40億8千万円に、消費支出は48億7千6百万円になり、7億9千6百万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者数は大学院43名・学部747名・附属高校250名・沼南高校270名で前年度比65名増加、在籍者数は大学院95名・学部2,997名・附属高校742名・沼南高校668名(人数は平成20年5月1日現在)で、学生生徒等納付金は37億5千万円(前年度比1千4百万円の増加)となった。補助金は、経常費補助金は大学・附属高校・沼南高校とも前年度比増加し、さらに沼南高校西校舎防音工事補助金等の交付があり、全体では9億7千8百万円(前年度比9千9百万円の増加)となった。また、資産運用等収入(受取利息配当金など)は3億1千2百万円(金融環境悪化により前年度比1億9千5百万円の減少)となった。消費支出では、人件費は28億8千2百万円(退職給与引当金繰入額増加等により前年度比6千6百万円の増加)、教育研究経費は14億2千1百万円(前年度比1千7百万円の増加)となり、管理経費は4億4千7百万円(前年度比3千万円の減少)となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、資産売却収入は有価証券の売却等が少なく19億9千9百万円(前年度比22億5千9百万円の減少)となった。借入金等収入は東京都私学財団借入金(附属高校入学支度金)2百万円があり、学納金等の前受金収入は9億8千2百万円(前年度比2千9百万円の減少)

となった。

支出の部では、人件費支出は退職者増加により退職金支出が増加し、29億2千7百万円となり、教育研究経費支出は10億6千5百万円、管理経費支出は4億2千3百万円となった。借入金(大学校地取得資金)返済および利息支出は2億9千8百万円で前年度比1億5千万円の増加となった。施設設備関連の支出は、大学校舎の建設、両高校の校舎整備、図書・備品購入等で10億9千5百万円となり、有価証券の購入等の資産運用支出は19億9千3百万円(前年度比29億5千1百万円減少)となった。このほか前期末未払金の支出等があり、これらの結果、20年度末の次年度繰越支払資金は、18億2千4百万円(前年度末より4億1千4百万円の増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、有形固定資産は、大学九段3号館および柏校舎7号館の建築、沼南高校西校舎防音工事の実施や図書の購入等により152億4千万円(前年度比7億2千8百万円の増加)となった。また、その他の固定資産は、償還等による有価証券の減少、退職給与引当および教育振興のための特定資産の取崩し(流動資産である銀行預金へ資金移動)等により87億3千5百万円(前年度末比8億7千4百万円の減少)となり、流動資産は、30億8千4百万円(前年度比3億3千万円の増加)となった。

負債の部は、借入金(私学事業団)の返済により借入金残高が減少したほか、退職給与引当金、未払金、前受金が前年度比減少し、預り金が増加したことにより、50億7千3百万円(前年度比3億2千6百万円の減少)となった。

基本金の部は、建物・構築物等固定資産の取得により第1号基本金組入額6億6百万円(2号からの振替額7億4千3百万円、合計13億4千9百万円)、大学九段新校舎建築資金および沼南高校整備資金として第2号基本金組入額7億円、第3号基本金組入額80万円(奨学基金)により、197億4千5百万円(前年度比13億6百万円の増加)となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成20年度末で資産の部270億5千9百万円、負債の部50億7千3百万円、基本金の部197億4千5百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額22億4千1百万円となり、正味財産額は219億8千6百万円(前年度末より5億1千万円の増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表4)

財務比率は、概ね良好である。消費収支関係比率では、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)および人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)が前年度比増加したが、退職者の増加による退職金の増加と帰属収入のうち寄付金、資産運用収入の割合が低くなったためである。管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)、消費支出比率(帰属収入に占める消費支出の割合)、帰属収支差額比率とも良好な水準を保っている。貸借対照表関連比率では、「固定資産構成比率」(総資産に占める固定資産の割合)、「固定比率」(自己資金に占める固定資産の割合)、「流動比率」(流動負債に占める流動資産の割合)は、大学校地の取得や校舎の建築、資金の保有形態のシフト(預貯金から債券へ)などから近年は固定資産の割合が高くなっている。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成19年度 | 増 減 |
|---------------|---------|---------|-------|
| 消費収入の部 | | | |
| 学生生徒等納付金 | 3,750 | 3,736 | 14 |
| 手数料 | 101 | 100 | 1 |
| 寄付金 | 53 | 93 | △ 40 |
| 補助金 | 978 | 879 | 99 |
| 資産運用収入 | 310 | 332 | △ 22 |
| 資産売却差額 | 2 | 176 | △ 173 |
| 事業収入 | 5 | 4 | 0 |
| 雑収入 | 187 | 147 | 39 |
| 帰属収入合計 | 5,386 | 5,467 | △ 81 |
| 基本金組入額合計 | △ 1,306 | △ 1,769 | 463 |
| 消費収入の部合計 | 4,080 | 3,698 | 382 |
| 消費支出の部 | | | |
| 人件費 | 2,882 | 2,816 | 66 |
| 教育研究経費 | 1,421 | 1,404 | 17 |
| 管理経費 | 447 | 477 | △ 30 |
| 借入金等利息 | 48 | 50 | △ 1 |
| 資産処分差額 | 77 | 8 | 69 |
| 徴収不能額等 | 0 | 1 | △ 0 |
| 消費支出の部合計 | 4,876 | 4,755 | 120 |
| 当年度消費支出超過額 | △ 796 | △ 1,057 | 262 |
| 前年度繰越消費収入超過額 | 3,037 | 3,594 | △ 557 |
| 基本金取崩額 | 500 | 500 | △ 500 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 2,241 | 3,037 | △ 796 |

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成20年度末 | 平成19年度末 | 増 減 |
|------------------------|---------|---------|-------|
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 23,975 | 24,121 | △ 146 |
| その他の固定資産 | 15,240 | 14,512 | 728 |
| 流動資産 | 8,735 | 9,609 | △ 874 |
| 資産合計 | 3,084 | 2,754 | 330 |
| 負債・基本金・消費収支差額合計 | | | |
| 固定負債 | 27,059 | 26,875 | 184 |
| 流動負債 | 3,521 | 3,815 | △ 294 |
| 負債合計 | 1,552 | 1,585 | △ 33 |
| 基本金 | 5,073 | 5,399 | △ 326 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 19,745 | 18,439 | 1,306 |
| 消費収支差額合計 | 2,241 | 3,037 | △ 796 |

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成19年度 | 増 減 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 収入の部 | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,750 | 3,736 | 14 |
| 手数料収入 | 101 | 100 | 1 |
| 寄付金収入 | 39 | 86 | △ 47 |
| 補助金収入 | 978 | 879 | 99 |
| 資産運用収入 | 310 | 332 | △ 22 |
| 資産売却収入 | 1,999 | 4,359 | △ 2,359 |
| 事業収入 | 5 | 4 | 0 |
| 雑収入 | 187 | 147 | 40 |
| 借入金等収入 | 2 | 0 | 1 |
| 前受金収入 | 982 | 1,012 | △ 29 |
| その他の収入 | 2,031 | 845 | 1,186 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,177 | △ 1,119 | △ 57 |
| 当年度資金収入合計 | 9,207 | 10,381 | △ 1,174 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,409 | 2,843 | △ 1,433 |
| 収入の部合計 | 10,616 | 13,224 | △ 2,607 |
| 支出の部 | | | |
| 人件費支出 | 2,927 | 2,848 | 79 |
| 教育研究経費支出 | 1,065 | 1,053 | 12 |
| 管理経費支出 | 423 | 446 | △ 23 |
| 借入金等利息支出 | 48 | 50 | △ 1 |
| 借入金等返済支出 | 250 | 100 | 150 |
| 施設関係支出 | 974 | 2,289 | △ 1,315 |
| 設備関係支出 | 121 | 125 | △ 4 |
| 資産運用支出 | 1,993 | 4,944 | △ 2,951 |
| その他の支出 | 1,144 | 126 | 1,019 |
| 資金支出調整勘定 | △ 153 | △ 166 | 14 |
| 当年度資金支出合計 | 8,793 | 11,814 | △ 3,021 |
| 次年度繰越支払資金 | 1,824 | 1,409 | 414 |
| 支出の部合計 | 10,616 | 13,224 | △ 2,607 |

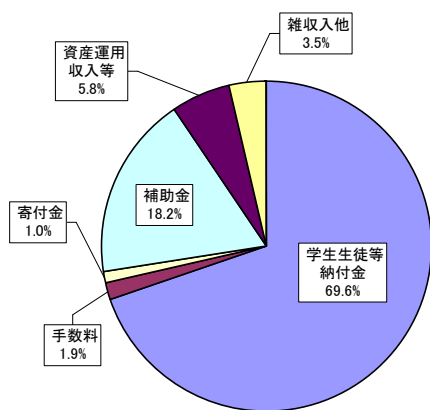
別表4 主な財務比率

(単位:%)

| 比 率 | 計 算 式 | 平成20年度 | 平成19年度 | 19年度全国平均 |
|------------|----------------------|--------|--------|----------|
| 人件費比率 | 人件費 / 帰属収入 | 53.5 | 51.5 | 50.0 |
| 人件費依存率 | 人件費 / 学生生徒等納付金 | 76.9 | 75.4 | 94.3 |
| 教育研究経費比率 | 教育研究経費 / 帰属収入 | 26.4 | 25.7 | 32.8 |
| 管理経費比率 | 管理経費 / 帰属収入 | 8.3 | 8.7 | 8.1 |
| 帰属収支差額比率 | (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 | 9.5 | 13.0 | 6.9 |
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 / 帰属収入 | 69.6 | 68.3 | 53.0 |
| 固定資産構成比率 | 固定資産 / 総資産 | 88.6 | 89.8 | 83.7 |
| 固定比率 | 固定資産 / 自己資金 | 109.0 | 112.3 | 96.5 |
| 流動比率 | 流動資産 / 流動負債 | 198.7 | 173.8 | 299.7 |

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(116法人)。

平成20年度帰属収入構成比率



平成20年度消費支出構成比率

